

# 集落営農法人の成長要因に関する一考察

——広島県と大分県の実態調査を中心に——

山本 公平\*・森 宗一\*\*

## 1. はじめに

我が国の農業・農村においては、集落の過疎化や少子高齢化による農業従事者の減少と、耕作放棄地の拡大によって集落の存続すら危ぶまれるといった社会的課題が顕在化している。

1990年代から英国を中心に欧米各国で、社会的企業（Social Enterprise）等と呼ばれる地域の社会的課題をビジネスとして事業性を確保しながら自ら解決しようとする活動が目立ち、日本においても2000年代に入ると、欧米での活動に触発された市民らによって社会的課題への新たな取り組みが始まっている。

このような社会的課題が顕在化している農業・農村において、西日本に位置する島根県、広島県、山口県、大分県の4県は、地域農業存続のために集落営農法人を地域農業の担い手として位置づけ、「経営力の高い担い手の育成」に取り組んでいる。

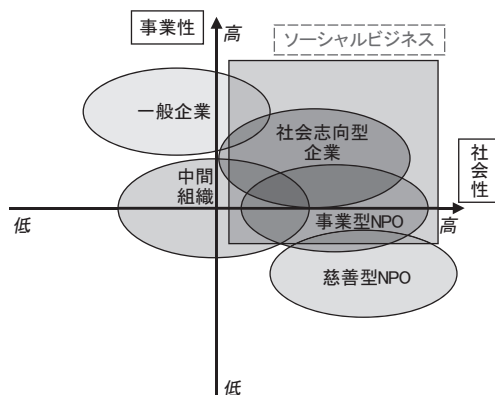
本稿では、農業・農村における社会的課題への取り組みに関する既往研究をサーベイし、農業・農村における社会的企業概念を明らかにする。そして、広島県と大分県が独自に実施した集落営農法人への聞き取り調査の分析結果から、社会的企業と位置づけた集落営農法人の成長要因を考察する。

## 2. 社会的企業の定義

### 2.1 ソーシャルビジネス研究会（経済産業省）

先述したように、2000年代以降、日本において市民らによる社会的課題への新たな取り組みが始まり、2007年9月からは経済産業省がソーシャルビジネス研究会を開催し、ソーシャルビジネスが社会的課題を解決し地域社会や経済の活性化を担う役割と、成長への課題及び支援策について検討された。当研究会の座長を谷本<sup>1)</sup>が務め、以下の3つの要件を満たす主体をソーシャルビジネスとして定義している。その担い手としては、図1に示す社会志向型企業や、中間組織、NPO法人が想定される。また、図1と図2の社会性及び事業性については、下記のような意図で用いられている。

- ① 社会性：社会的課題への取り組みが事業活動のミッションであること。このミッションが、地域社会やステイクホルダーから支

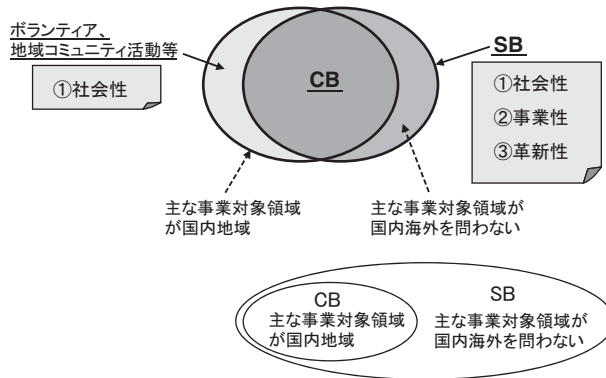


出所：経済産業省 [2008]

図1 ソーシャルビジネスの担い手

\* 広島経済大学経済学部准教授

\*\* 別府大学国際経営学部講師



出所：経済産業省 [2008]

図2 コミュニティビジネスとソーシャルビジネスの関係

持されることによって存在意義が高まり、事業として成立する。

- ② 事業性：上記のミッションを市場社会におけるビジネスの形にあらわして継続的に事業活動を進めていくこと。この時、ステイクホルダー（利害関係者）に対してアカウンタビリティを伴った経営活動を行う必要がある。

- ③ 革新性：新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発したり、活用したりすること。

また、ソーシャルビジネスと同じような意味合いで用いられるものとして「コミュニティビジネス」がある。

コミュニティビジネスについて細内 [2011]<sup>2)</sup>は、「地域コミュニティを起点として、地域住民が主体となって地域の問題に取り組み、コミュニティの労働力、原材料、ノウハウ、技術などの地域資源を生かして、ビジネスとして成立させていくコミュニティの元気づくりを目的にした事業活動」として捉えている。地域コミュニティを活動領域として、地域の課題に地域の資源を活用することでビジネスとして成立させるものである。

ソーシャルビジネス研究会では、図2のとお

り、コミュニティビジネスの①社会性、②事業性、③革新性の3つの要件を満たしており、コミュニティビジネスの活動領域には一定の地理的範囲が存在するが、ソーシャルビジネスにはその制約がないことから、コミュニティビジネスはソーシャルビジネスに包摂されるものとしている。

本稿では、ソーシャルビジネス研究会の定義を踏まえて、「さまざまな社会的課題の解決をミッションとして、革新性をもってビジネスの形で継続的に事業活動を進める事業体」を社会的企業と定義する。以下ソーシャルビジネスやソーシャル・エンタープライズ等の事業体に対しては「社会的企業」を用いることとする。加えて、コミュニティビジネスは社会的企業に包摂される概念と位置づける。

## 2.2 社会的企業の形態

谷本 [2006] は社会的企業の事業形態について、日本、米国、欧州諸国のそれぞれが市場社会の構造や市民と政府との関係性、歴史の違いによって異なっていると指摘する。それらの基本形態を非営利組織と営利組織とに二分し、表1に示すように非営利組織形態として事業型NPO 法人<sup>3)</sup>や社会福祉法人等を挙げている。そして、営利と非営利の中間領域としては、中間法人や協同組合等が該当する。

表1 社会的企業の形態

非営利組織形態	NPO 法人, 社会福祉法人	
	中間法人, 協同組合	
営利組織形態	株式会社 有限会社	社会志向型企业 (ベンチャービジネス)
		企業の社会的事業・CSR

出所：谷本 [2006] を参照に筆者作成

営利形態としては、株式会社、有限会社等の会社組織として運営されるものを「社会指向型企业」<sup>4)</sup>と呼び、それらは社会的企業の定義によると、革新性を持った企業であることからベンチャービジネスにも該当すると指摘する。また、ベンチャービジネス以外の既存の一般企業が社会的課題に取組む活動もこれに該当するとして、CSR<sup>5)</sup>によって日常の経営活動のプロセスに組み込まれていくと述べる。

本研究の対象となる集落営農法人の事業形態は、株式会社と農事組合法人が大半を占めている。先述したように株式会社は営利組織形態に含まれるが、農事組合法人は農業協同組合法に基づいて設立された法人であり、協同組合の1つであることから、表1では中間領域に該当する。

### 3. 農業・農村における社会的企業に関する既往研究

#### 3.1 集落営農に関する研究

「集落営農」には、株式会社または農事組合法人等として法人化した組織と、法人化していない組織の両方が存在するが、農林水産省<sup>6)</sup>はこれらを同一のものとして捉えている。また、既往研究の対象もさまざまであるが、本稿では「集落営農」を用いる。

梅本 [2010]<sup>7)</sup>は制度・施策の動向によって展開してきた日本の水田農業を整理し、規模拡

大と省力化を経て大型複合経営や多角経営へ展開していると指摘する。近年はこれに、減農薬・減化学肥料などの環境保全的な対応を重要視し農地の管理主体として、あるいは農産物（食物）の供給主体としての社会的責任感が生まれつつあるとしている。

梅本は、今後の水田農業の方向性を、①個別経営による多角化、②個別経営の大規模化、③稲麦大豆等を基幹とする大規模地域営農組織、④集落を基礎とする社会的企業の4方向に位置づけている。社会的企業については、麦や大豆などを原料生産から商品生産までを一貫して取組むことが水田農業の再生・発展に繋がり、農地に代表される農村環境の保全などの社会的な目的を達成することが可能になるとしている。そのためには、集落営農が社会的企業の主体としてふさわしいと指摘している。

山本 [2010]<sup>8)</sup>は、集落営農を社会的企業として位置づけ、法人化して3年以上の広島県内の集落営農（以下「集落営農法人」と言う。）を対象にアンケート調査を行い、持続的成長のための競争優位の源泉について考察している。集落営農法人の3期分の営業利益の平均値を基準として、営業利益が増加した法人と減少した法人に分類し検討した結果、営業利益が増加した法人ほど、社会的企業として存続するために、面積拡大や積極的な女性の活用等、営業利益獲得に向けた積極的な経営姿勢を持つことが

明らかとなった。

また、山本 [2011]<sup>9)</sup> は、この調査の成果及び課題を踏まえて、広島県内の全集落営農法人を対象とした悉皆調査を実施し、法人設立後の役員の意識に関する考察を行っている。

小池 [2012]<sup>10)</sup> は集落営農法人も含まれる集落営農に対して「地域農業活性化の担い手として期待される」存在であるとしている。そして、集落営農の発展方向として新たな組織化による水平的な発展と、5点の垂直的な発展を提言している。第1に「ぐるみ組織（全員参加型集落営農）」として、さらなるマネジメントの高度化、生産力の発展、収益力の強化を図ることで経営体として確立し、法人化することを挙げている。第2に「集落連合、旧村単位の地域営農組織、集落営農等」が重層組織を形成することで規模の経済を追求することである。第3に新規就農者の発掘や多様な担い手の確保・育成といったインキュベーション機能を発揮させることである。第4に地縁・血縁といった集落の縛りを徐々に取り外していくことで事業体としての活動の自由度を高めることである。第5に複合化、多角化、社会的企業等の新規事業への進出である。

農林水産省の『集落営農実態調査報告書』のデータを基に、消費者等への直接販売が定着しつつあるが、社会的企業への取組みにはまだ至っていないと指摘している。小池は社会的企業の定義は行っていないものの、集落営農の垂直的な発展の方向性の一つとして社会的企業を挙げていると推測される。

楠本 [2011]<sup>11)</sup> は、農村地域の社会的資本として組織されたJAが、不採算を理由に広域大合併を繰り返すことによって地域から撤退している現状を指摘する。それに代わって集落営農が社会的資本として経営する社会的企業であるとし、JAが社会的に必要なとされる組織になるためには社会的資本に生まれ変わることであ

り、その具体策として「集落営農ネットワークの連携の事務局、集落法人の連合会」機能を担うことを提言している。

北川 [2012]<sup>12)</sup> は集落営農を個人の利益のみを契機としたものではなく、集落構成員の協力による共同性と、集落の農地を守ることによって地域のくらしや秩序を維持する公益性を含んだものであると位置づける。一方で、国や地方自治体の農業政策へ対応するために集落営農を展開する傾向が強まっており、それらの関係者は政策による交付金獲得が主目的となっていることを指摘する。集落総ぐるみでの集落営農ではなく、担い手農家と土地持ち非農家の分化が進み、無関心層の増加を危惧している。これに対する解決策として、JAや生協等の既存協同組合が、公益的な活動にとりくむ集落営農と連携することで、「地域の共同性」「経済性」「公益性」を追求する仕組みの構築を提言している。

### 3.2 社会的企業としての集落営農

以上の集落営農に関するサーベイからは、農業そのものを行う担い手としての社会的企業として捉えて研究が進められていることが判明した。また、梅本に代表される今後の水田農業の担い手の一つとして集落営農を捉える研究と、楠本や北川に代表される農村活性化の主体として集落営農を中心とした枠組みに関する研究とに分類されることも明らかとなった。

## 4. 集落営農法人の概説

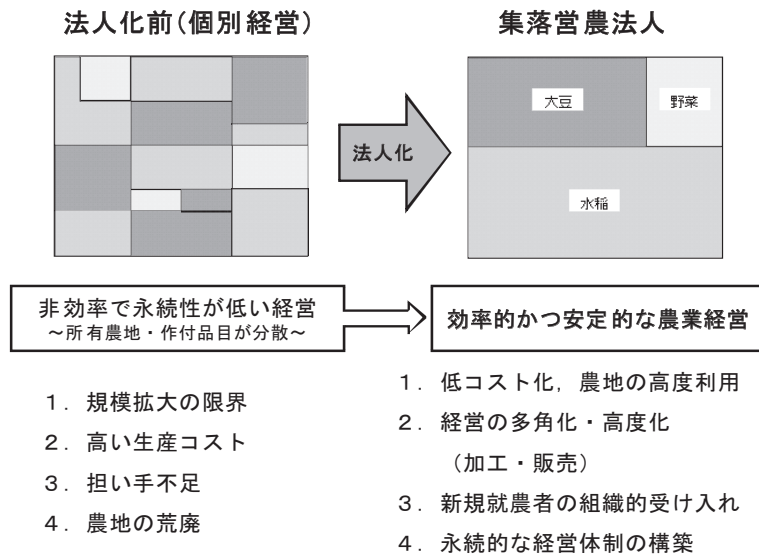
本稿で用いる集落営農法人について概説する。

集落営農法人は、農業従事者の高齢化や集落の過疎化によって担い手不足となった荒廃した農地を、集落の合意によって集落内の農地を集約し、集落に居住する人材を活用した役割分担によって、効率的かつ安定的な農業経営を行う。図3のとおり、個別経営では狭い農地に過剰な農業機械を導入することで生産コストが高

く、個人では規模拡大にも限界があった。農地を集約し1つの法人として経営することで、農地を計画的に広く活用することができ農業機械も効率的に稼働することで生産性の向上が図られる。安定的な経営を確立することで、新規就農者や定年帰農者等の受け入れが見込まれるよ

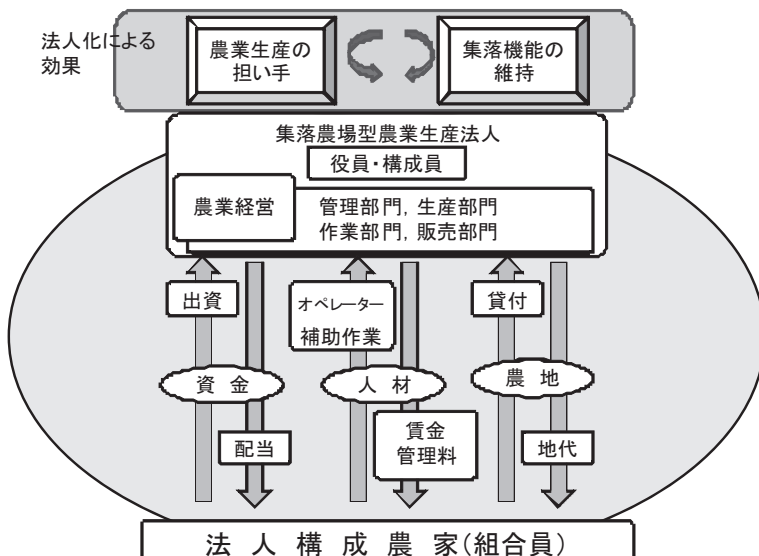
うになり、永続的な経営の構築が可能となる。

また、集落営農法人は、農地の所有者から農地を借りて農業経営を行うことから、農地法で規定される「農業生産法人」に該当する。農業生産法人の要件として法人の形態は、農業協同組合法で規定される農事組合法人と有限会社、



出所：広島県 [2008] を基に筆者作成

図3 個別経営と集落営農法人の比較



出所：筆者作成

図4 組合員と集落営農法人の関係



合名会社、合資会社、株式会社に限定される。そのうち、農事組合法人と株式会社の2種類がその多くを占める。

組合員となった農業者は、法人に出資することで経営に参画し、利益を配当として受け取ることができる。また、オペレーターや補助作業員として作業従事することで賃金を得ることができ、農地の地代収入も得るようになった。

## 5. 4県集落営農法人連携協議会サミット

### 5.1 4県サミットの概説

西日本では島根県、広島県、山口県、大分県の4県が、地域農業存続のために集落営農法人を地域農業の担い手として位置づけ、「経営力の高い担い手の育成」に取り組んでいる。表2のとおり、この4県で持続可能な農業経営を行うことができる集落営農法人が増加する中、各県において法人間連携を強化し、経営の安定と発展を目指す協議会が設立された。島根県特定農業法人ネットワーク、広島県集落法人連絡協議会、山口県集落営農法人連携協議会、大分県集落営農法人会である。

4県の協議会の中で最も設立が早かった広島県協議会に山口県協議会が学ぶ機会として2009年度からサミットが開催され、2011年度から島根県協議会が、2012年度からは大分県協議会も参加して4県でのサミットとなった。

表2 2013年3月末の集落営農法人数

県名	法人数
島根県	159法人
広島県	227法人
山口県	183法人
大分県	172法人

※県勢順位による

出所：各県から聞き取り

### 5.2 4県の集落営農法人施策の概説

西日本において、集落営農法人の設立及び存続に重点的に取り組む4県であるが、集落営農法人施策（以下「法人施策」と言う。）の方向性には県ごとに違いがある。

島根県は、水田を活用した農業展開の理念として、地域資源を活用した持続的な農業の実践により、島根の豊かな農村づくりを目指している。理念を実現させるための目標として、①農家所得の向上、②農地の有効利用、③農業の担い手の育成・確保、④地域を支える担い手の育成・確保、⑤農村環境の保全を掲げ、その担い手として集落営農法人を支援している。竹山・山本 [2013]<sup>13)</sup> は、5つの目標にもあるように、島根県は経営発展度に加えて、地域社会の維持や活性化に寄与する「地域貢献度」を評価し法人施策を展開している点に着目する。島根県の法人施策は、他の3県以上に社会的企業としての視点を重視している点が特長である。

広島県は、農業者が自立した収益性の高い経営体として成り立つためには、生産から販売まで一体化した持続的な農業を確立することであると、集落営農法人や、農業参入企業、認定農業者を地域の核となる担い手と位置づけている。農業者ひとり当たりの目標所得を500万円以上とする経営力の高い担い手の育成を進めている。農業専業で生活できる経営体とすることが、農村地域の存続に繋がるとの考えからである。

山口県は、経営の規模拡大や生産方式の合理化等の経営改善を促進し、地域の実情に即した効率的・安定的な農業経営の実現を目指して、高齢化・過疎化等も踏まえ、集落営農法人の法人化に向けた取組を加速化している。平行して将来を託せる担い手を加速的に育成し、食料の安定的供給と地域農業の持続的発展を図る。担い手として認定農業者と特定農業法人（集落営農法人）を位置づけている。

大分県は、元気で魅力ある農産漁村の実現に向けて、知恵を出し、汗をかいてもうかる農林水産業を進めている。その具体策として「The・おおいた」ブランドを確立するために、①マーケット起点の商品（もの）づくり、②力強い経営体の確保・育成、③効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり、④地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出を支援している。これらを推し進める力強い経営体として販売額1千万円以上の経営体の育成を進めており、集落営農法人の設立及び企業の農業参入を推進している。

4県の法人施策をみると、集落営農法人経営が成長することによって地域の社会的課題の解決が図られるとする広島県方式と、地域の社会的課題の解決と集落営農法人の経営安定化を平行して行っていく島根県方式があり、山口県と大分県の施策がその中間として存在することがわかる。

## 6. 広島県及び大分県での実態調査結果の考察

### 6.1 大分県集落営農法人アンケート調査

前節では、西日本において集落営農法人の設立及び存続に対して積極的な4県の協議会と、各県の法人施策の違いについて概説した。

それでは、施策の違いや地域性によって、集落営農法人の成長要因に違いが生じるだろうか。このことについて、大分県と広島県が独自に実施した実態調査結果から、成長要因に関する項目についての考察を進める。

#### 6.1.1 調査内容

大分県は2010年度に実施した集落営農法人アンケート調査の結果を踏まえて2012年度に同様の調査を下記のとおり実施し、分析及び考察を行った。

- ①実施機関：大分県農林水産部集落・水田対策室

- ②調査対象：大分県内集落営農法人172法人

- ③調査時期：2012年11月

- ④調査方法：郵送法及び未回答法人へは役員への聞き取り

- ⑤回収率：85.5%（147法人）

#### 6.1.2 考察

大分県の調査では、主要転作作物である麦及び大豆の10a当たり収量と調査項目のクロス集計を行っている。麦及び大豆の単位当たり収量が多い法人は、生産性が高く経営状況がよい法人であると考えられる。

図5は、中期事業計画の有無と収量のクロス集計を行った結果、中期事業計画を立てている法人の生産性が高いことが現れている。多くの法人は、次年度の品目ごとの栽培面積を中心とした事業計画は策定するものの、3年以上の中期計画を策定する法人は約40%に過ぎない。

図6は、次年度の事業計画について、栽培面積だけでなく、品目ごとに収益目標を設定し、

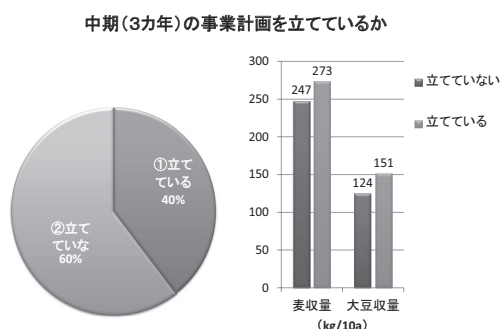


図5 経営計画と収量の比較

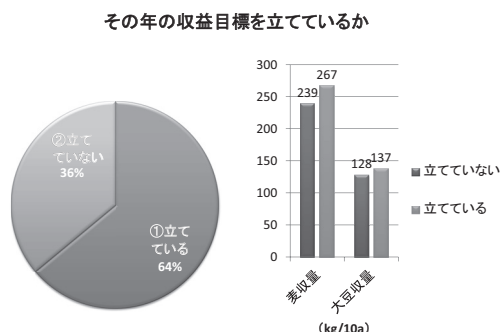


図6 収益目標と収量の比較

目標値を目指した生産活動を実施しているかの調査項目と、収量のクロス集計を行った結果である。これも、麦において大きく差が生じていることがわかる。

次年度の事業計画における収益目標の有無は、中期計画よりも高い数値で約64%の法人が収量目標と設置して生産活動を行っていると回答している。

図7は、月ごとに月間の作業計画を立てて、その実行割合と収量とのクロス集計を行っている。大豆は天候への対応によって収量に大きく差がついてしまう品目であり、作業計画の実行割合と収量に大きく差がついていることがわかる。

大分県の調査では、麦及び大豆の単位当たり収量によって法人の生産性を判断しており、3つの項目とのクロス集計結果を考察した。

考察の結果、役員会を中心に事業計画を設定し、計画に向けた生産活動を行っている法人の生産性が高いことが明らかとなった。短期的計画のみならず中期計画の策定及び実行を行う法人の方が生産性が高いことが、図5と図6の単位当たり収量の数値からも指摘される。

すなわち、事業計画を設定し、実施するという仕組みを実践していくことが、成長要因につながるものと考えられる。

## 6.2 広島県集落営農法人センサス調査

### 6.2.1 調査内容

広島県は、2010年度に集落営農法人を対象とした調査を下記のとおり実施し、分析及び考察を行った。

- ①実施機関：広島県農林水産局農業活性化推進課及び広島経済大学山本研究室
- ②調査対象：広島県内の集落営農法人のうち、設立後1年以内の法人を除いた157法人
- ③調査時期：2010年7月～8月
- ④調査方法：役員への聞き取り調査
- ⑤回収率：93.6%（147法人）

### 6.2.2 考察

広島県の調査では、現在の経営状況のままで法人が何年存続可能であるかを質問することで、法人の経営状況を測っている。10年以上存続可能であると回答した法人は約56.5%であり、5年以上10年未満と回答した法人は36.7%であった。そして、5年間の存続も難しいと回答した法人は約6.1%であった。

図8は大分県の調査と同様に事業計画についての設問項目とクロス集計を行っている。広島県は次年度の事業計画を策定する時点で、作付面積だけか、目標収量までを設定するか、目標収量に向けた課題を抽出し実行するまでを行っ

毎月の作業計画

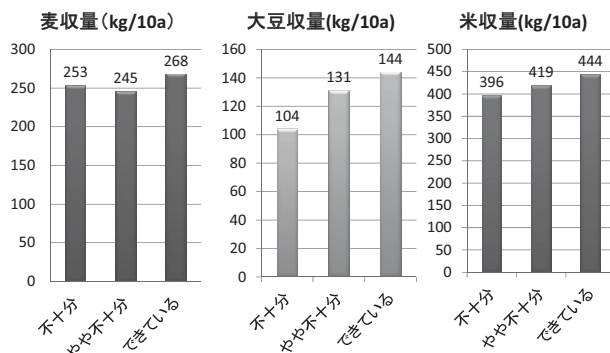


図7 作業計画の作成と収量の比較



▶ 上位3品目の中で栽培事業の計画は、どのように作られていますか。

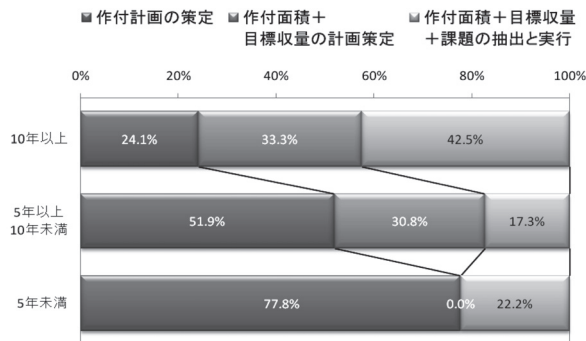


図8 栽培事業計画と存続予想年数の比較

▶ 成長性に最も重要な要素は何か？

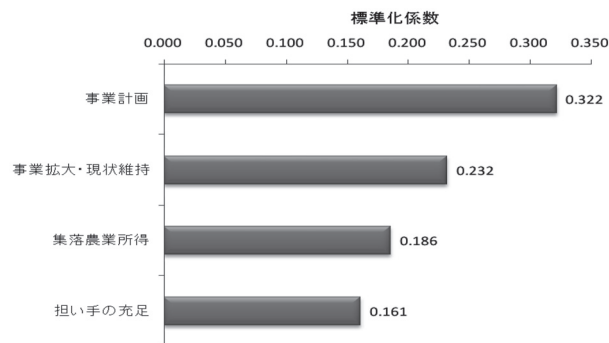


図9 重回帰分析

ているかを設問としている。

10年以上存続可能と回答した法人は、約42.5%が目標収量を設定し、その課題を抽出して実行すると回答している。一方で、5年間の存続も難しいと回答した法人の約77.8%は作付面積のみを事業計画として設定すると回答している。事業計画の設定度合と法人の経営状況に相関がみられる。

図9では、重回帰分析法人の結果、成長性に最も重要な要素は、事業計画の有無であることがあきらかとなった。

広島県の調査結果においても、事業計画が法人の成長性に大きな影響を与えていることが明らかとなった。品目ごとの作付け面積を計画す

るだけでなく、計画した面積での収量も計画し、計画を達成するための課題を抽出し、課題から判明した対応策を実行していくことが、成長要因につながるものと考えられる。

## 7. 発見事実と評価

本稿において考察の結果、次の発見事実があった。

西日本において集落営農法人の設立及び持続に対して積極的な支援を行う施策を展開する島根県、広島県、山口県、大分県であるが、県ごとに施策の方向性のベクトルが異なっていることが明らかとなった。各県とも社会的企業として集落営農法人を捉えているものの、施策目標

として事業性と社会性のどちらに重点を置くかが異なっている。

施策目標のベクトルが異なる4県のうち、大分県と広島県について集落営農法人の成長要因に関する考察を行った。2県が独自に行った調査のため、成長を示す質問項目に誤差はあったものの、両県の調査結果とも綿密な事業計画の策定が集落営農法人の成長要因であると指摘された。

今後の課題として、綿密な事業計画と成長要因の関連性がより明らかになるような、共通の設問による調査を両県のみならず4県サミットに加盟する山口県と島根県においても実施し、地域性によるものかを考察していきたい。

また、新たな領域として事業性に加えて、「農村地域の存続」という社会的課題に対する集落営農法人の役目を検討していく。

本論は、平成25年度広島経済大学特定個人研究費の助成を受けた研究成果の一部である。

## 注

- 1) 谷本については、次節で詳述する。
- 2) 細内 [2011] p. 5
- 3) 谷本はNPOを次の3つに分類している。①慈善型NPO：寄付やボランティアをベースにチャリティとして社会的な課題に取り組む。②監視・批判型（アドボカシー型）NPO：企業や政府・国際機関等の活動を監視・批判するアドボカシー活動として社会的課題に関わる。③事業型NPO：ビジネスとして有料・有償で情報分、コンサルティング等の社会的サービスの提供を行う。谷本 [2006] pp. 7-15
- 4) 谷本は socially-oriented company, mission-based company, socially responsible business 等が社会指向型企業に該当するとしている。
- 5) 企業におけるCSR活動は次の3つに次元化される。①経営活動のあり方：法令遵守やリスク管理等の受け身的なレベルから、企業価値を創造するために経営活動のプロセスに社会的公正性・倫理性や環境対策等を組み込む。②社会的事業への取り組み：社会的商品・サービス等の開発による新しい社会的課題への取り組み。③社会貢献活動：金銭的寄付や施設・人材の活用による非金銭的支援等のコミュニティへの戦略的な支援活動。

谷本 [2006] pp. 13-15

- 6) 農林水産省は集落営農の定義を「集落」を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される組織としており、法人化したものも含まれる。農林水産省 [2012] p. 1
- 7) 梅本 [2010] pp. 153-179
- 8) 山本 [2010] pp. 37-42
- 9) 山本 [2011] pp. 33-42
- 10) 小池 [2012] pp. 5-13
- 11) 楠本 [2011] pp. 278-282
- 12) 北川 [2012] pp. 14-23
- 13) 竹山・山本 [2013] pp. 1-18

## 参考文献

- 梅本 雅 [2010] 「水田活用によるコミュニティビジネスの展開と技術課題」『水田活用新時代—減反・転作対応から地域産業興しの拠点へ—』農山漁村文化協会
- 大分県 [2013] 『アクションプラン2013』
- 北川太一 [2012] 「地域の公益的活動を担う集落営農」農業と経済 4月号
- 楠本雅弘 [2010] 「進化する集落営農—新しい「社会的協同経営体」と農協の役割—」農山漁村文化協会
- 楠本雅弘 [2011] 「進化する集落営農—地域の再生・希望のよりどころ—」月刊 JA11月号
- 経済産業省 [2008] 『ソーシャルビジネス研究会報告書』
- 小池恒男 [2012] 「食料生産の責任と期待」農業と経済 4月号
- 島根県 [2010] 『水田を活用した今後の農業展開への提案』
- 竹山孝治・山本義久 [2013] 「集落営農組織における経営発展度と地域貢献度の評価システムに関する研究」島根県農業技術センター研究報告第41号
- 谷本寛治 [2006] 「ソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）の台頭」『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭—』中央経済社
- 農林水産省 [2012] 「平成24年集落営農実態調査報告書」
- 広島県 [2010] 『2020広島県農林水産業チャレンジプラン』
- 細内信孝 [2011] 「コミュニティ・ビジネス戦略で活性化を」AFC フォーラム 5月号
- 山口県 [2009] 『やまぐち食と緑・水産チャレンジ実行計画 計画期間平成21年度～24年度』
- 山本公平・田渡雅敏・西山敦士 [2010] 「社会的企業としての集落法人の経営と展望—広島県の集落法人アンケート調査結果から—」農林業問題研究第46巻第2号
- 山本公平 [2011] 「社会的企業としての集落法人設立後の意識に関する一考察」広島経済大学経済研究論集第34巻第1号